

函 監 第 58 号
平成 29 年 8 月 30 日

函南町長 森 延 彦 様

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

平成28年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項
の規定により審査に付された平成28年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定
額の資金を運用するための基金の運用状況について、別紙のとおり意見書を提出いたしま
す。

平成28年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成28年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

平成28年度函南町一般会計

平成28年度函南町土地取得特別会計

平成28年度函南町国民健康保険特別会計

平成28年度函南町後期高齢者医療特別会計

平成28年度函南町介護保険特別会計

平成28年度函南町下水道事業特別会計

平成28年度函南町農業集落排水事業特別会計

平成28年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計

平成28年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

平成28年度函南町東部簡易水道特別会計

平成28年度函南町平井財産区特別会計

平成28年度函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成29年 8月 1日

3 審査実施年月日

平成29年 8月 8日～10日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、平成28年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

(2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成28年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料、決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合規性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。

各会計に共通して求める事項として、日常の処理の正確さ、迅速な対応と適切な判断である。各課・部署毎の業務処理の参考となるべき処理手順・判断基準等の明文化を検討する必要があるものとする。

(1) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は、540,984,513円で前年度と比べて236,973,182円（30.5%）の減額となった。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は、1,082,995,397円で前年度と比べて273,696,265円（20.2%）の減額となった。主な要因としては、町税、国庫支出金、県支出金、諸収入及び町債がそれぞれ減額したためである。

町税では、収納率の向上、負担の公平性の確保のため引き続き一層の努力を望むものである。

なお、ふるさと納税寄附金は2,933件、26,520,000円で、寄附者から指定され用途に充当されたものは7事業、9,850,000円、残余は西部保育園増築工事に16,670,000円が充当された。この寄附金は、地場産品を町内外に発信する機会の拡大と各種事業への充当により十分な効果が得られたものとなった。

また、一般会計の不納欠損額は101,232,946円で、前年度と比べて52,768,123円（208.9%）と大幅な増額で、固定資産税79,377,702円の執行停止が主な要因である。

高額な執行停止処置の発生を未然防ぐために、滞納等が生じた場合には、その都度間断なき対応を行うこと。また、必要に応じて関係機関との連携を含めた対応も進めていくべきであり、特に悪質と思われる対象者に対しては、法令の解釈を含めた対応の強化策を検討すべきである。

起債については、一般会計の発行額が1,004,200,000円で、それに対し、元金償還額は853,488,000円であったため150,711,713円の増額となった。特別会計の発行額は305,330,000円で、それに対し、元金償還金は342,449,000円であったため、37,119,000円の減額となった。一般会計においては起債残高が年々増加しており基金の有効活用も検討されているが、起債の新規発行を抑制するため、より一層の事業の選択を検討すべきと考える。

(2) 各課の審査項目

各課で平成28年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細

な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査も実施し、審査項目については、おおむね適正に執行されていた。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は、12,133,804,610円で前年度と比べて72,726,420円（0.6%）の増額となった。（別表第1）なお、歳入の44.0%を占める町税は5,336,099,473円で前年度と比べて96,765,427円（1.8%）の増額となった。

収納率は95.0%で、前年度と比べて1.4ポイント増加となり、不納欠損額は、101,232,946円で、前年度と比べて町民税、固定資産税、軽自動車税の不納欠損額の増加により52,768,123円（208.9%）増額となった。

（別表第2）

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は56.5%で前年度に比べて0.6ポイント減少した。

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額（千円）	構成比	決算額（千円）	構成比
自主財源	6,871,332	56.5	6,894,831	57.1
依存財源	5,262,473	43.5	5,166,247	42.9
計	12,133,805	100.0	12,061,078	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は、11,695,246,071円で前年度と比べて233,472,176円（2.0%）の増額となった。（別表第1）

不用額は264,764,929円で前年度と比べて32,531,176円（10.9%）の減額となった。（別表第3）

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次の表のとおり、経常的経費が1.2ポイントの減少、投資的経費が2.7ポイント増加、その他経費は1.5ポイント減少した。

人件費は2,007,063千円で、前年度と比べて33,642千円（1.6%）の減額となった。この主な要因は、基本給や時間外勤務手当が減少したためである。

公債費は955,601千円で、前年度と比べて16,560千円（1.8%）の増額となった。この主な要因は、減税補てん債や臨時財政対策債の利率見直しによる償還額の減少があったものの起債利子の償還が開始されたためである。

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
経 常 的 経 費	人 件 費	2,007,063	17.2	2,040,705	17.8
	扶 助 費	2,101,989	17.9	1,964,251	17.1
	公 債 費	955,601	8.2	939,041	8.2
	そ の 他	2,839,615	24.3	2,946,993	25.7
	小 計	7,904,268	67.6	7,890,990	68.8
投資的経費		1,797,266	15.4	1,451,415	12.7
その他経費		1,993,712	17.0	2,119,369	18.5
合 計		11,695,246	100.0	11,461,774	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は438,558,539円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、119,373,756円の減少であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、129,845,525円の減少であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.79で、前年度と比べて0.02ポイント増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.4%で、2.7ポイント増加した。

一方、財政負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、4.8%で前年度と比べて1ポイント減少した。

このように実質公債費比率は前年度と比較して減少しているが、将来見込まれる財政負担を視野に入れ、計画的な事業執行と経営の安定に努める必要がある。

区 分 年 度	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$		実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律より算出	
	数値	増減	数値	増減	数値	増減
平成28年度	0.79	0.02	86.4%	2.7	4.8%	△1.0
平成27年度	0.77	0.01	83.7%	△5.1	5.8%	△0.9

(2) 土地取得特別会計ほか10特別会計（上水道事業特別会計を除く。）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳入決算額は、10,062,158,184円で前年度と比べて84,190,351円（0.8%）の増額となった。（別表第1）この主な要因は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計が増額となったためである。

収入未済額は542,010,884円で、前年度と比べて36,723,083円（6.3%）の減額となった。（別表第2）この主な要因は、国民健康保険特別会計不納欠損額の増加等により、収入未済額が減額となったためであるが、歓迎すべき状況でないことは明らかである。

収納率は94.4%で、前年度と比べて0.2ポイントの増加となった。（別表第2）

イ 歳出

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳出決算額は9,700,848,524円で、前年度と比べて102,780,702円（1.1%）の増額となった。（別表第1）この主な要因は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業及び簡易水道特別会計が増額となったためである。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は361,309,660円で、前年度と比べて18,590,351円（4.9%）の減額となった。この主な要因は、土地取得特別会計及び国民健康保険特別会計の形式収支が減額となったためである。今後は国民健康保険の都道府県単位化の影響と社会保険加入者の動向に注視した対応が課題である。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか23の基金の運用状況は、利子元加積立金1,361,219円、新規積立金599,788,640円、取崩し額447,156,000円、年度末基金の総額は3,255,797,844円で、年度当初基準額と比べて153,993,859円（5.0%）の増額となった。新規積立したものは、財政調整基金、都市基盤施設整備基金、町営住宅建設基金、町立学校建設基金及び廃棄物処理場建設基金であった。取崩しの主なものは財政調整基金、運動公園建設基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金、図書館建設基金であった。（別表第4）

8 地方債現在高の状況（一般会計）

地方債発行額は1,004,200,000円、償還額は元金853,488,287円で平成28年度末現在高は11,173,643,916円となり、前年度末と比べて150,711,713円（1.4%）の増額となった。平成28年度に発行したものは公共事業等債、全国防災事業債、学校教育施設等整備事業債一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。（別表第5）

9 合算の決算状況

一般会計及び11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,905,639,502円で、前年度と比べて65,516,307円（0.3%）の増額となり、合算の歳出総額は20,105,771,303円で、前年度と比べて244,852,414円（1.2%）の増額となった。

また、その差引額は799,868,199円で、前年度比179,336,107円（18.3%）の減額となった。（別表第6）

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	12,133,804,610	12,061,078,190	72,726,420	100.6	
	歳出	11,695,246,071	11,461,773,895	233,472,176	102.0	
特 別 会 計	土地取得	歳入	49,594,040	75,730,757	△ 26,136,717	65.5
		歳出	49,594,040	75,730,757	△ 26,136,717	65.5
	国民健康保険	歳入	5,181,113,623	5,283,672,128	△ 102,558,505	98.1
		歳出	5,033,012,933	5,140,723,303	△ 107,710,370	97.9
	後期高齢者	歳入	383,688,666	361,841,647	21,847,019	106.0
		歳出	382,221,666	360,981,147	21,240,519	105.9
	介護保険	歳入	2,959,332,991	2,841,337,156	117,995,835	104.2
		歳出	2,804,299,582	2,677,789,009	126,510,573	104.7
	下水道事業	歳入	1,301,916,149	1,246,529,698	55,386,451	104.4
		歳出	1,272,669,689	1,204,679,047	67,990,642	105.6
	農業集落排水事業	歳入	7,924,792	8,482,988	△ 558,196	93.4
		歳出	7,351,311	7,972,816	△ 621,505	92.2
	畑、丹那簡易水道	歳入	8,545,734	7,309,958	1,235,776	116.9
		歳出	7,703,964	6,674,474	1,029,490	115.4
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	歳入	16,514,340	14,285,005	2,229,335	115.6
		歳出	13,668,528	11,737,359	1,931,169	116.5
	東部簡易水道	歳入	151,178,479	137,403,552	13,774,927	110.0
		歳出	127,977,441	110,404,966	17,572,475	115.9
	平井財産区	歳入	2,348,422	1,372,568	975,854	171.1
		歳出	2,348,422	1,372,568	975,854	171.1
上沢財産区	歳入	948	2,376	△ 1,428	39.9	
	歳出	948	2,376	△ 1,428	39.9	
小 計	歳入	10,062,158,184	9,977,967,833	84,190,351	100.8	
	歳出	9,700,848,524	9,598,067,822	102,780,702	101.1	
計	歳入	22,195,962,794	22,039,046,023	156,916,771	100.7	
	歳出	21,396,094,595	21,059,841,717	336,252,878	101.6	
上水道事業特別会計	歳入	614,529,722	552,656,148	61,873,574	111.2	
	歳出	463,658,390	455,643,727	8,014,663	101.8	
合 計	歳入	22,810,492,516	22,591,702,171	218,790,345	101.0	
	歳出	21,859,752,985	21,515,485,444	344,267,541	101.6	

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	28年度	12,775,925,205	12,133,804,610	96,864	101,232,946	540,984,513	95.0
	27年度	12,887,232,581	12,061,078,190	268,127	48,464,823	777,957,695	93.6
土地取得	28年度	49,594,040	49,594,040	0	0	0	100.0
	27年度	75,730,757	75,730,757	0	0	0	100.0
国民健康保険	28年度	5,633,585,112	5,181,113,623	332,000	47,130,154	405,673,335	92.0
	27年度	5,745,133,850	5,283,672,128	197,100	31,436,960	430,221,862	92.0
後期高齢者	28年度	388,394,166	383,688,666	57,400	766,300	3,996,600	98.8
	27年度	366,524,847	361,841,647	84,600	1,420,800	3,347,000	98.7
介護保険	28年度	2,982,485,875	2,959,332,991	194,405	6,343,737	17,003,552	99.2
	27年度	2,861,269,236	2,841,337,156	216,013	6,592,136	13,555,957	99.3
下水道事業	28年度	1,398,865,688	1,301,916,149	22,520	929,510	96,042,549	93.1
	27年度	1,360,549,792	1,246,529,698	21,360	1,082,334	112,959,120	91.6
農業集落排水事業	28年度	7,971,832	7,924,792	0	0	47,040	99.4
	27年度	8,497,868	8,482,988	0	0	14,880	99.8
畑、丹那簡易水道	28年度	9,228,004	8,545,734	0	0	682,270	92.6
	27年度	8,464,878	7,309,958	0	115,650	1,039,270	86.4
田代、軽井 沢、丹那地区 簡易水道	28年度	17,525,320	16,514,340	0	0	1,010,980	94.2
	27年度	15,132,265	14,285,005	0	0	847,260	94.4
東部簡易水道	28年度	168,731,477	151,178,479	1,560	0	17,554,558	89.6
	27年度	154,128,200	137,403,552	23,970	0	16,748,618	89.1
平井財産区	28年度	2,348,422	2,348,422	0	0	0	100.0
	27年度	1,372,568	1,372,568	0	0	0	100.0
上沢財産区	28年度	948	948	0	0	0	100.0
	27年度	2,376	2,376	0	0	0	100.0
小 計	28年度	10,658,730,884	10,062,158,184	607,885	55,169,701	542,010,884	94.4
	27年度	10,596,804,261	9,977,967,833	543,043	40,647,880	578,733,967	94.2
合 計	28年度	23,434,656,089	22,195,962,794	704,749	156,402,647	1,082,995,397	94.7
	27年度	23,484,036,842	22,039,046,023	811,170	89,112,703	1,356,691,662	93.8
合計前年対比		△49,380,753	156,916,771	△106,421	67,289,944	△273,696,265	0.9
合計前年比率		99.8	100.7	86.9	175.5	79.8	100.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	28年度	12,214,306,000	11,695,246,071	95.8	254,295,000	264,764,929	
	27年度	12,077,376,000	11,461,773,895	94.9	318,306,000	297,296,105	
特別会計	土地取得	28年度	49,595,000	49,594,040	100.0	0	960
		27年度	75,772,000	75,730,757	99.9	0	41,243
	国民健康保険	28年度	5,097,724,000	5,033,012,933	98.7	0	64,711,067
		27年度	5,200,489,000	5,140,723,303	98.9	0	59,765,697
	後期高齢者	28年度	384,078,000	382,221,666	99.5	0	1,856,334
		27年度	362,415,000	360,981,147	99.6	0	1,433,853
	介護保険	28年度	2,991,138,000	2,804,299,582	93.8	0	186,838,418
		27年度	2,791,319,000	2,677,789,009	95.9	0	113,529,991
	下水道事業	28年度	1,371,616,000	1,272,669,689	92.8	54,600,000	44,346,311
		27年度	1,326,090,000	1,204,679,047	90.8	71,300,000	50,110,953
	農業集落排水事業	28年度	7,900,000	7,351,311	93.1	0	548,689
		27年度	8,409,000	7,972,816	94.8	0	436,184
	畑、丹那簡易水道	28年度	8,669,000	7,703,964	88.9	0	965,036
		27年度	7,399,000	6,674,474	90.2	0	724,526
	田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	28年度	16,974,000	13,668,528	80.5	0	3,305,472
		27年度	14,736,000	11,737,359	79.7	0	2,998,641
	東部簡易水道	28年度	144,934,000	127,977,441	88.3	0	16,956,559
		27年度	131,532,000	110,404,966	83.9	0	21,127,034
	平井財産区	28年度	2,389,000	2,348,422	98.3	0	40,578
		27年度	1,374,000	1,372,568	99.9	0	1,432
上沢財産区	28年度	3,000	948	31.6	0	2,052	
	27年度	3,000	2,376	79.2	0	624	
小 計	28年度	10,075,020,000	9,700,848,524	96.3	54,600,000	321,425,758	
	27年度	9,919,538,000	9,598,067,822	96.8	71,300,000	251,603,407	
合 計	28年度	22,289,326,000	21,396,094,595	96.0	308,895,000	586,190,687	
	27年度	21,996,914,000	21,059,841,717	95.7	389,606,000	548,899,512	
合計前年対比		292,412,000	336,252,878	0.3	△ 80,711,000	37,291,175	
合計前年比率		101.3	101.6	100.3	79.3	106.8	

別表第4

基金の状況						(単位：円)
区分	年度当初基準額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額	
財政調整基金	1,741,487,379	1,109,531	277,419,000	289,000,000	1,731,015,910	
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145	
都市基盤施設整備基金	20,000,000	0	5,000,000	0	25,000,000	
町営住宅建設基金	137,939,779	0	2,000,000	0	139,939,779	
運動公園建設基金	30,670,025	0	0	4,400,000	26,270,025	
都市計画事業基金	279,239	56	0	0	279,295	
町立学校建設基金	279,009,188	12,544	30,000,000	17,000,000	292,021,732	
廃棄物処理場建設基金	155,399,404	0	50,000,000	50,000,000	155,399,404	
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549	
生涯学習基金	562	0	0	0	562	
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082	
図書館建設基金	37,866,412	0	0	11,480,318	26,386,094	
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0	0	
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
一般会計 計	2,414,547,764	1,122,131	364,419,000	371,880,318	2,408,208,577	
土地開発基金	174,829,286	0	14,137,640	35,456,400	153,510,526	
平井財産区基金	180,270,925	238,140	0	2,110,282	178,398,783	
上沢財産区基金	9,480,672	948	0	0	9,481,620	
国保給付等支払準備基金	23,949,223	0	95,467,000	0	119,416,223	
介護保険基金	86,187,180	0	115,550,000	37,709,000	164,028,180	
畑・丹那簡水基金	24,861,609	0	15,000	0	24,876,609	
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	32,349,857	0	500,000	0	32,849,857	
東部簡水基金	154,327,469	0	9,700,000	0	164,027,469	
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000	
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000	
特別会計 計	687,256,221	239,088	235,369,640	75,275,682	847,589,267	
合計	3,101,803,985	1,361,219	599,788,640	447,156,000	3,255,797,844	

別表第5					
地方債現在高の状況					(単位：円)
区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度償還額		28年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	868,317,896	172,000,000	48,496,300	8,669,977	991,821,596
災害復旧事業債	2,527,389	0	2,527,389	28,469	0
(旧)緊急防災・減災 事業債	168,302,381	0	22,077,789	813,949	146,224,592
全国防災事業債	25,000,000	74,000,000	0	69,265	99,000,000
学校教育施設等整備 事業債	1,223,441,136	73,200,000	67,256,006	14,035,417	1,229,385,130
社会福祉施設整備事 業債	208,615,283	0	23,211,207	2,185,124	185,404,076
一般補助施設整備等 事業債	101,610,632	0	9,578,872	1,289,908	92,031,760
施設整備事業債(一般 財源化分)	139,720,000	0	19,960,000	808,380	119,760,000
一般単独事業債	1,228,780,905	107,600,000	185,335,712	17,104,729	1,151,045,193
厚生福祉施設整備事業債	14,527,308	0	14,527,308	294,836	0
財源対策債	934,640,689	137,400,000	68,693,469	10,868,776	1,003,347,220
減税補てん債	221,852,743	0	40,379,356	2,115,479	181,473,387
臨時税収補てん債	14,099,859	0	6,976,294	259,662	7,123,565
臨時財政対策債	5,816,089,982	440,000,000	309,458,585	42,879,084	5,946,631,397
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	55,406,000	0	35,010,000	689,514	20,396,000
合 計	11,022,932,203	1,004,200,000	853,488,287	102,112,569	11,173,643,916

別表第6								
合算実歳入・歳出額表								
(単位：円・%)								
区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	12,133,804,610	20,773,200	12,113,031,410	11,695,246,071	1,269,550,092	10,425,695,979	1,687,335,431	
特 別 会 計	土地取得	49,594,040	0	49,594,040	49,594,040	0	49,594,040	0
	国民健康保険	5,181,113,623	326,857,126	4,854,256,497	5,033,012,933	0	5,033,012,933	△ 178,756,436
	後期高齢者	383,688,666	65,172,966	318,515,700	382,221,666	0	382,221,666	△ 63,705,966
	介護保険	2,959,332,991	410,400,000	2,548,932,991	2,804,299,582	18,758,000	2,785,541,582	△ 236,608,591
	下水道事業	1,301,916,149	461,000,000	840,916,149	1,272,669,689	0	1,272,669,689	△ 431,753,540
	農業集落排水事業	7,924,792	6,120,000	1,804,792	7,351,311	0	7,351,311	△ 5,546,519
	畑、丹那簡易水道	8,545,734	0	8,545,734	7,703,964	0	7,703,964	841,770
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	16,514,340	0	16,514,340	13,668,528	0	13,668,528	2,845,812
	東部簡易水道	151,178,479	0	151,178,479	127,977,441	0	127,977,441	23,201,038
	平井財産区	2,348,422	0	2,348,422	2,348,422	2,015,200	333,222	2,015,200
	上沢財産区	948	0	948	948	0	948	0
	小 計	10,062,158,184	1,269,550,092	8,792,608,092	9,700,848,524	20,773,200	9,680,075,324	△ 887,467,232
計	22,195,962,794	1,290,323,292	20,905,639,502	21,396,094,595	1,290,323,292	20,105,771,303	799,868,199	
平成27年度合計	22,039,046,023	1,198,922,828	20,840,123,195	21,059,841,717	1,198,922,828	19,860,918,889	979,204,306	
前年対比(差額)	156,916,771	91,400,464	65,516,307	336,252,878	91,400,464	244,852,414	△ 179,336,107	
前年対比(率)	0.7	7.6	0.3	1.6	7.6	1.2	△ 18.3	

平成28年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成28年度函南町上水道事業特別会計決算
平成28年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成29年8月1日

3 審査実施年月日

平成29年8月8日～10日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成28年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成28年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績

給水戸数は前年度と比較して70戸増加したが、給水人口は198人減少した。施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率は前年を下回り、最大稼働率は前年を下回る数値であった。また、純利益においては、前年度と比べて49,711,408円（156.7%）の増額となった。この主な要因は、料金改定により給水収益が増額となったためである。

有収率については、前年度比2.6ポイント増の77.3%となっている。

純利益は前年度と比べて大幅な増額となったが、引き続き有収率向上の対策及び老

朽施設の更新など経営の安定化・健全化を図る事業計画の策定が必要である。

(2) 収入額の確保

3月末日現在の平成28年度水道料の収入額は490,318,310円で、前年度と比べて52,644,190円増額となったが、収納率では95.8%と前年度と同率であった。(別表1)未収金は59,480,494円で、前年度と比べて6,564,104円(12.4%)の増額となった。

納付方法の拡充が図られているが、今後も収入未済額の解消に有効な効率的・効果的な処分方法を検討すること。

6 決算の概要

(1) 収益的収支(税込)

事業収益の決算額は614,529,722円で、前年度と比べて61,873,574円(11.2%)の増額となった。この主な要因は、営業収益及び営業外収益の水道加入金が増加したためである。

事業費用の決算額は463,658,390円で、前年度と比べて8,014,663円(1.8%)の増額となった。この主な要因は、資産減耗費を除く営業費用が増加したためである。

(別表2)

(2) 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は41,661,592円で、前年度と比べて7,616,072円(22.4%)の増額となった。この要因は、上沢団地簡易水道の上水道統合に係る建設負担金及び下水道工事等分担金が増加したためである。(別表2)

資本的支出の決算額は280,831,468円で、前年度と比べて64,941,257円(30.9%)の増額となった。この主な要因は、配水管布設替工事などの工事請負費が増加したためである。(別表2)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額239,169,876円は、消費税資本的収支調整額16,106,992円、当年度分損益勘定留保資金89,158,277円、減債積立金50,000,000円及び建設改良積立金83,904,607円で補填された。

(3) 経営状況(税抜)

総収益は573,287,450円で、前年度と比べて57,143,773円(11.1%)の増額となり、総費用は435,854,613円で、前年度と比べて7,432,365円(1.7%)の増額となった。

(別表3)

この結果、137,432,837円の純利益を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると49,711,408円(56.7%)の増額となった。(別表3)

供給単価は前年度と比べて12円76銭増加し119円78銭に、給水原価は1円58銭増加し95円56銭となった。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であり、前年度と比べて11.2ポイント増の125.3%となっている。料金回収率が100%を超えていることで給水に係る費用が、水道料金による収入以外の他の収入で賄われていないことを意味している。(別表4)

総収支比率は131.5%で前年度と比べて11ポイント増加し、経常収支比率は116.7%で前年度と比べて12.4ポイント増加し、営業収支比率は116.7%で、前年度と比べて10.2ポイント増加した。また、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は17.0

%から24.0%に大幅に増加している。(別表4)

(4) 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益137,432,837円、前年度繰越利益剰余金11,033,462円、その他未処分利益剰余金変動額133,904,607円の合計額となる当年度未処分利益剰余金282,370,906円から減債積立金40,000,000円、建設改良積立金に100,000,000円を積み立て、資本金へ133,904,607円を組み入れ、残額8,466,299円を次年度に繰り越すこととなっている。

将来予想される水道用水の調達価額の上昇への対応策の検討と老朽化した水道施設の更新に必要な工事の具体的な見込額の把握を進めておくべきである。

収 納 状 況

別表 1 (単位：円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
上水道事業	28年度	511,631,950	490,318,310	0	21,313,640	95.8
特別会計	27年度	456,795,840	437,674,120	0	19,121,720	95.8

(3月末日現在)

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 (税込) (単位：円)

区 分		28年度	27年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	614,529,722	552,656,148	61,873,574	111.2
	事業費用	463,658,390	455,643,727	8,014,663	101.8
資本的収支	資本的収入	41,661,592	34,045,520	7,616,072	122.4
	資本的支出	280,831,468	215,890,211	64,941,257	130.1

別表 3 (税抜) (単位：円)

区 分		28年度	27年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	492,508,309	439,209,588	53,298,721	112.1
	営業外収益	80,779,141	76,934,089	3,845,054	105.0
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	573,287,450	516,143,677	57,143,773	111.1
総費用	営業費用	422,110,161	412,523,029	9,587,132	102.3
	営業外費用	13,731,218	15,871,820	△2,140,602	86.5
	特別損失	13,234	27,399	△14,165	48.3
	計	435,854,613	428,422,248	7,432,365	101.7
当年度純利益		137,432,837	87,721,429	49,711,408	156.7

別表 4

区 分	算 式 等	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	131.5	120.5	107.0	104.4
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	116.7	104.3	97.6	109.6
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益／営業費用-受託工事費用)×100	116.7	106.5	98.8	105.8
総収益利益率 (%)	当年度純利益／総収益×100	24.0	17.0	6.5	4.2
1 日最大配水量	(m ³)	15,551	16,483	15,963	16,698
1 日平均配水量	(m ³)	14,019	14,417	14,552	15,219
1 日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/配水能力×100	61.2	63.0	63.5	66.5
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量／1 日配水能力×100	67.9	72.0	69.7	72.9
負荷率 (%)	1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	90.1	87.5	91.2	91.1
年間総有収水量	(m ³)	3,953,239	3,944,150	3,947,007	4,048,106
年間総配水量	(m ³)	5,116,874	5,276,559	5,311,440	5,554,993
有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	77.3	74.7	74.3	72.9
供給単価 (円)	給水収益／年間総有収水量	119 円 78 銭	107 円 2 銭	106 円 94 銭	106 円 92 銭
給水原価 (円)	費用合計／年間総有収水量	95 円 56 銭	93 円 98 銭	101 円 13 銭	103 円 90 銭
料金回収率 (%)	供給単価／給水原価×100	125.3	114.1	105.7	102.9

平成28年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
(平成28年度函南町国民健康保険特別会計)
函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

平成29年8月1日

3 審査実施年月日

平成29年8月8日～10日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成28年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

平成28年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の定額の資金を運用するための基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第1)

別表第1

基金運用状況

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円
貸付金額	0円	0円	0円
償還金額	0円	0円	0円
取崩し金額	0円	0円	0円
決算年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円